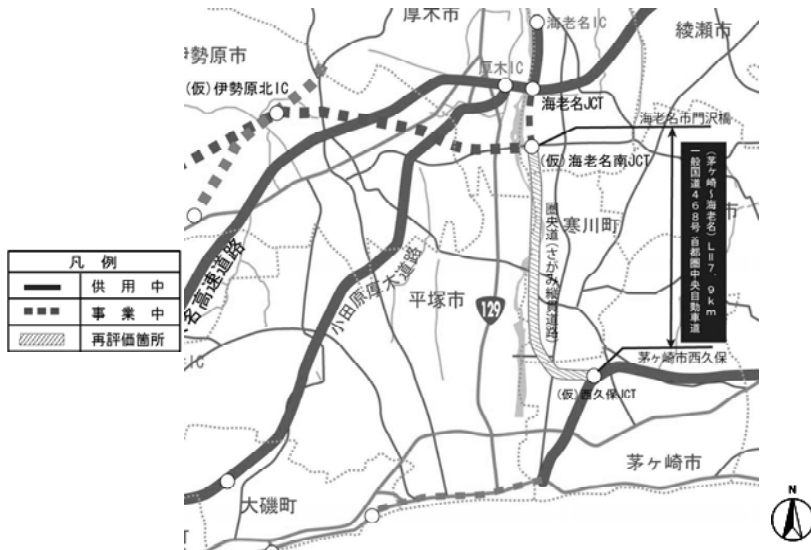


再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 一般国道468号首都圏中央連絡自動車道 (茅ヶ崎～海老名)	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局
起終点 自：神奈川県茅ヶ崎市西久保 至：神奈川県海老名市門沢橋	延長 7.9km	
事業概要 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射道路ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成等を図る上で重要な路線である。茅ヶ崎～海老名区間は、その一部を形成する延長7.9kmの自動車専用道路である。		
S63年度事業化 H6年度都市計画決定 H6年度用地着手 H8年度工事着手		
全体事業費 約2,300億円 事業進捗率 76% 供用済延長 0km		
計画交通量 48,100～54,700台/日		
費用対効果分析結果 B/C (事業全体) 1.8 (残事業) 7.8	総費用 (残事業)/(事業全体) 637/2,755億円 (事業費：486/2,603億円) (維持管理費：151/151億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 4,973/4,973億円 (走行時間短縮便益：3,858/3,858億円) (走行費用減少便益：701/701億円) (交通事故減少便益：414/414億円)
基準年 平成22年度		
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 交通量：B/C=7.3～8.2（交通量 ±10%） 事業費：B/C=7.2～8.4（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=7.5～8.0（事業期間±20%）		
事業の効果等 (1)交通の流れの適正化：東名高速と東京湾岸地域を連絡強化するため、広域的な道路ネットワークが形成される。 (2)交通混雑の緩和：並行する国道129号では全国平均の約9倍の渋滞が発生しており、圏央道（さがみ縦貫道路）が整備されることにより、国道129号の渋滞の緩和が見込まれる。 (3)安全安心な通行の確保：並行する国道129号の戸田交差点付近では全国平均の約6倍の事故が発生しており、死傷事故率の低い自動車専用道路の圏央道に国道129号や周辺道路の交通が転換することで、交通事故の減少が期待される。		
関係する地方公共団体等の意見 ・神奈川県知事の意見：一般国道468号首都圏中央連絡自動車道（茅ヶ崎～海老名：さがみ縦貫道路）は、新東名高速道路や横浜湘南道路等と一体となって自動車専用道路ネットワークを形成し、県土構造の骨格を担う大変重要な路線である。さがみ縦貫道路の整備によって、国道129号等の混雑緩和が図られるとともに、広域的な交通利便性が飛躍的に向上し、沿線には既に多くの企業が進出するなど、県民や企業の期待も大変大きい。については、平成24年度の完成目標に遅れることなく、引き続き、本事業を強力で推進されたい。		
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 周辺の横浜市や厚木市、相模原市が業務核都市に指定され、またインベスト神奈川による地域産業の活性化支援が展開されており機能集積が進んでいる。第二東海自動車道の施行命令が出され現在事業推進中であり、さがみ縦貫道路では平成21年度に海老名JCT～海老名IC間が供用している。		
事業の進捗状況、残事業の内容等 用地取得は約99%完了し全面的に工事を実施中。引き続き、供用に向けて事業を進める。		
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 土地収用法に基づく用地取得を計画的に進めており、引き続き、供用に向けて事業を進める。		
施設の構造や工法の変更等 他の公共交通への安全対策、関係機関協議に基づく設計計画の見直し、現地調査結果に基づく構造・施工の変更により事業費が約270億円増加。引き続き、コスト縮減の検討を進める。		
対応方針 事業継続		
対応方針決定の理由 以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。		

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。